

今後のプラスチック資源循環施策のあり方について（案）に対する意見

生活協同組合 パルシステム東京

代表理事 理事長 松野玲子

私たちパルシステム東京は、『『食べもの』『地球環境』『人』を大切にしたい』『社会』をつくりたい』を理念に掲げ、約52万人の組合員を擁する生活協同組合です。

これまで消費者の立場から組合員として、リユース・リサイクルなど環境負荷の低減に長年にわたり取り組んできました。また、パルシステムグループとして（10生協、2事業連合のグループ）、産地やメーカーとともに、商品の容器包装の削減や独自の物流システムを活用したリデュース・リユース・リサイクルなど事業・活動の両面で環境負荷の低減に長年にわたり取り組んできました。

昨今、プラスチック資源循環及び海洋プラスチック汚染等の問題に対する組合員の関心は高く、パルシステム東京では、PETボトル商品の取り扱わないことを組合員とともに確認しています。パルシステムグループでも2017年度から商品事業に伴うプラスチック製容器包装排出量を定量化し、更なる総量削減に向け取り組んでいます。

「今後のプラスチック資源循環施策のあり方について（案）」において、消費者、企業、地方公共団体、NGO等の各種団体の幅広い参画と政府の率先的・基盤的な取り組みにより推進する考え方を支持します。プラスチック使用に係る環境負荷が低減し、生活者が将来にわたって豊かな環境の恵みを受継ぎ続けられるよう、以下要望します。

1. リデュースの徹底のための施策について、消費者の行動指針を示してください（p 2～p 3）

案には、ワンウェイのプラスチック製容器包装・製品の製造事業者やブランドオーナーが取り組むべき環境配慮設計の基本的な事項を整理した指針を示す、とあります。事業者への指針については、設計段階だけではなく廃棄段階にまで責任を持つことをルール化する施策を求めるとともに、消費者の行動指針も示すことを求めます。新型コロナウイルス感染拡大防止において「三密の回避」などの啓蒙は、国民の行動変容に大きく寄与しました。誰もが理解できる平易な言葉でプラスチック問題の現状を伝え、国民一人一人の「減らす」行動変容を促してください。正しい知識をもった消費者が増えれば、環境負荷低減に資する取り組みを行なう事業者が評価されることになり、このことが事業者へのインセンティブにもなると考えます。

2. 熱回収は最終手段と位置付け、回避するための施策を早急にすすめてください（p 4～p 6）

家庭から排出されたプラスチック製容器包装・製品をプラスチック資源として分別回収し、資源の性状に応じた最適なリサイクルを可能とする社会システムの構築を目指すことを歓迎します。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、医療分野やテイクアウトなどの衛生目的を中心にワンウェイのプラスチックの役割が再認識され、現在の技術では焼却せざるを得ないプラスチックが増えています。このことを鑑みても、循環利用のひとつである熱回収は、周辺地域の環境保全、地球温暖化の視点からも、ライフサイクル全体の環境負荷を考慮しやむを得ない場合の最終手段として、回避するための施策を早急にすすめてください。

3. バイオプラスチックの理解促進や分別回収インフラの整備をすすめてください（p 6）

再生素材やバイオプラスチックなどの利用促進や、代替促進をすすめることを支持します。とりわけ生分解性プラスチックの開発に大きな期待が寄せられていますが、海に流出すれば生き物への悪影響は避けられず、短期間で分解するものではありません。また、生分解性プラスチックとバイオマスプラスチックの性質の違いなど、消費者が正確に理解するための情報提供も不十分であり、現状では従来の「プラスチック製容器包装・製品」と同じ分別回収方法で処分せざるを得ない状況です。以上のことから、開発事業者の支援と並行して、機能を充分果たすことができる分別回収ルートと処分方法の確立のための施策をすすめてください。

以上